



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月15日

上場会社名 松竹 株式会社 上場取引所 東 札 福
 コード番号 9601 URL http://www.shochiku.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 迫本 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 関根 康 TEL 03-5550-1699
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	23,529	2.6	2,186	49.8	1,885	59.6	1,170	44.9
28年2月期第1四半期	22,922	△3.4	1,459	△49.1	1,181	△49.9	807	△41.9

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 1,917百万円 (△16.9%) 28年2月期第1四半期 2,308百万円 (47.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	8.51	—
28年2月期第1四半期	5.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第1四半期	196,197	81,956	41.7	595.82
28年2月期	197,009	80,594	40.9	585.92

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 81,887百万円 28年2月期 80,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期（予想）	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期（累計）	47,450	△0.8	2,930	△36.0	2,440	△42.1	1,460	△45.9
通期	93,620	1.2	5,420	△26.8	4,460	△32.2	2,760	△29.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期1Q	139,378,578株	28年2月期	139,378,578株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	1,940,878株	28年2月期	1,938,449株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期1Q	137,438,711株	28年2月期1Q	137,456,839株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円高の影響や株価の下落傾向を背景に、企業収益や雇用情勢は停滞感が続いており、不安定な状況のまま推移しました。一方で、個人消費は、消費税増税後の落ち込みから持ち直してきているものの、景気の先行きは依然不透明な状況が続いています。

このような状況下、当企業グループはより一層の経営の効率化を図り、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高23,529百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益2,186百万円(同49.8%増)、経常利益1,885百万円(同59.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,170百万円(同44.9%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(映像関連事業)

配給は、山田洋次監督作品「家族はつらいよ」がヒットし、時代劇「殿、利息でござる！」等の作品が健闘しました。興行は、アニメーション作品「ズートピア」のヒットが収益に貢献いたしました。テレビ制作、映像ソフト、テレビ放映権販売等は堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,207百万円(前年同期比6.0%増)、セグメント利益は1,384百万円(同150.1%増)となりました。

(演劇事業)

歌舞伎座は、「五代目中村雀右衛門襲名披露三月大歌舞伎」「四月大歌舞伎」が大きな話題を集めました。毎年恒例の「團菊祭五月大歌舞伎」が好成績を収めました。新橋演舞場「滝沢歌舞伎2016」「劇団新感線 乱鶯」、大阪松竹座 スーパー歌舞伎Ⅱ「ワンピース」などが高稼働いたしました。その他、受託制作の博多座スーパー歌舞伎Ⅱ「ワンピース」、明治座「四月花形歌舞伎」が収益に貢献いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,802百万円(前年同期比12.1%減)、セグメント利益は332百万円(同23.4%減)となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸は、歌舞伎座タワー、築地松竹ビル(銀座松竹スクエア)、東劇ビル、新宿松竹会館(新宿ピカデリー)、有楽町センタービル(マリオン)、松竹倶楽部ビル、大船の松竹ショッピングセンター、新木場倉庫等が高稼働し、安定収入に貢献しました。各ビルとも効率的運営、経費削減に努めることにより、計画通りの利益を確保いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,555百万円(前年同期比1.6%増)、セグメント利益は1,122百万円(同10.5%増)となりました。

(その他)

プログラム・キャラクター商品販売は、「たまゆら〜卒業写真〜」「バットマンvsスーパーマン」等が好調でした。また、松竹歌舞伎屋本舗は、当期も引き続き好調で、収益に貢献いたしました。貸衣裳事業、清掃事業及び舞台大道具製作事業は堅調な成績をあげております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,963百万円(前年同期比45.1%増)、セグメント利益は27百万円(同76.0%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ811百万円減少し、196,197百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が増加したものの、現金及び預金の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,173百万円減少し、114,241百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したものの、短期借入金及び長期借入金(責任財産限定)の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,361百万円増加し、81,956百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金及び利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを検討した結果、現時点においては平成28年4月14日付「平成28年2月期 決算短信」にて発表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,523	12,903
現金及び預金（責任財産限定対象）	10,215	9,767
信託預金（責任財産限定対象）	3,259	3,338
受取手形及び売掛金	6,949	8,207
商品及び製品	1,433	1,478
仕掛品	2,803	2,894
原材料及び貯蔵品	75	76
その他	3,727	3,702
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	42,974	42,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,329	18,123
建物及び構築物（責任財産限定対象）（純額）	20,063	19,843
信託建物（責任財産限定対象）（純額）	11,345	11,171
設備（純額）	10,024	9,694
土地	22,131	22,131
信託土地（責任財産限定対象）	18,751	18,751
その他（純額）	5,539	5,564
有形固定資産合計	106,185	105,280
無形固定資産		
その他	2,851	2,895
無形固定資産合計	2,851	2,895
投資その他の資産		
投資有価証券	22,944	23,942
長期前払費用（責任財産限定対象）	13,504	13,430
退職給付に係る資産	579	537
その他	8,192	7,980
貸倒引当金	△222	△225
投資その他の資産合計	44,997	45,665
固定資産合計	154,034	153,841
資産合計	197,009	196,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,309	7,058
短期借入金	7,200	4,065
1年内返済予定の長期借入金	6,977	7,031
1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）	1,631	1,631
未払法人税等	807	774
賞与引当金	442	269
その他	9,222	8,955
流動負債合計	33,590	29,786
固定負債		
社債	1,100	1,100
社債（責任財産限定）	500	500
長期借入金	23,040	25,017
長期借入金（責任財産限定）	39,247	38,607
役員退職慰労引当金	781	802
退職給付に係る負債	1,119	1,150
資産除去債務	1,273	1,275
その他	15,762	16,002
固定負債合計	82,824	84,455
負債合計	116,415	114,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018	33,018
資本剰余金	30,135	30,135
利益剰余金	11,740	12,357
自己株式	△1,344	△1,347
株主資本合計	73,549	74,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,937	7,675
退職給付に係る調整累計額	41	47
その他の包括利益累計額合計	6,979	7,723
非支配株主持分	65	68
純資産合計	80,594	81,956
負債純資産合計	197,009	196,197

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	22,922	23,529
売上原価	13,101	13,211
売上総利益	9,821	10,318
販売費及び一般管理費	8,362	8,131
営業利益	1,459	2,186
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	32	4
持分法による投資利益	19	—
その他	42	62
営業外収益合計	99	70
営業外費用		
支払利息	289	242
借入手数料	49	44
持分法による投資損失	—	1
その他	38	82
営業外費用合計	377	371
経常利益	1,181	1,885
特別利益		
固定資産受贈益	482	—
特別利益合計	482	—
特別損失		
固定資産除却損	53	—
固定資産圧縮損	482	—
特別損失合計	536	—
税金等調整前四半期純利益	1,127	1,885
法人税、住民税及び事業税	477	875
法人税等調整額	△155	△163
法人税等合計	321	712
四半期純利益	806	1,173
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	807	1,170

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	806	1,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,498	737
退職給付に係る調整額	2	6
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	1,502	744
四半期包括利益	2,308	1,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,310	1,914
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	12,455	6,600	2,514	1,352	22,922	—	22,922
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	42	26	416	1,129	1,613	△1,613	—
計	12,497	6,627	2,930	2,481	24,536	△1,613	22,922
セグメント利益	553	434	1,015	115	2,118	△658	1,459

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。
2. セグメント利益の調整額△658百万円には、セグメント間取引消去16百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△675百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	13,207	5,802	2,555	1,963	23,529	—	23,529
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	48	38	420	1,124	1,631	△1,631	—
計	13,255	5,841	2,976	3,087	25,160	△1,631	23,529
セグメント利益	1,384	332	1,122	27	2,867	△680	2,186

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。
2. セグメント利益の調整額△680百万円には、セグメント間取引消去16百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△697百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。